



■ 卷 末 資 料



■ 策定の経緯

都市計画マスタープランの策定にあたっては、市民の皆様のご意見や専門的知見を計画に反映させるため、市民アンケート調査、住民懇談会やパブリックコメントの開催、策定委員会での検討などを経ながら検討を進めてきました。

年 月 日		事 項
平成31年	2月9日～ 3月1日	市民アンケート調査
令和元年	9月20日	都市計画マスタープラン・立地適正化計画 第1回策定委員会
	10月15日	住民懇談会（大田公民館）
	10月16日	住民懇談会（影森公民館）
	10月17日	住民懇談会（荒川公民館）
	10月20日	住民懇談会（原谷公民館、中央公民館）
	10月23日	住民懇談会（吉田公民館）
	10月24日	住民懇談会（尾田蒔公民館）
	10月25日	住民懇談会（高篠公民館）
	10月26日	住民懇談会（中央公民館）
	10月30日	住民懇談会（大滝公民館、久那公民館）
令和2年	1月14日	都市計画マスタープラン・立地適正化計画 第2回策定委員会
	1月27日	秩父地域まちづくり連絡協議会（1市4町）
	5月19日	都市計画マスタープラン・立地適正化計画 第3回策定委員会
	8月27日	都市計画マスタープラン・立地適正化計画 第4回策定委員会
	11月30日	特設 WEB ページ開設
	12月25日	都市計画マスタープラン・立地適正化計画 第5回策定委員会
令和3年	1月15日～ 2月16日	パブリックコメント
	3月8日	都市計画マスタープラン・立地適正化計画 第6回策定委員会
	3月18日	秩父市都市計画審議会（諮問・答申）
	3月24・30日	事業者向けオンライン説明会



■都市計画マスタープラン・立地適正化計画 策定委員会 委員名簿

区分 (分野)	所属機関・職名	氏名	備考
学識経験者 (都市計画系)	日本大学理工学部 教授	大沢 昌玄	
学識経験者 (都市交通系)	福島大学経済経営学類 准教授	吉田 樹	
公共交通 (鉄道事業者)	西武鉄道株式会社鉄道本部 計画管理部鉄道計画課 課長	齊原 潤	前任：長田 裕太郎
公共交通 (鉄道事業者)	秩父鉄道株式会社 運輸部 部長	関口 恒男	
公共交通 (バス事業者)	西武観光バス株式会社 運輸計画部 部長	関根 康洋	
公共交通 (タクシー事業者)	秩父タクシー協会 会長	金子 理恵子	
医療・福祉 (医療)	(一社) 秩父郡市医師会 会長	井上 靖	
医療・福祉 (福祉)	(福) 秩父正峰会 荒川園園長	青木 栄	
医療・福祉 (福祉)	(学) 橘学園 副理事長	根岸 和美	
商工・観光 (商業)	(公社) 秩父青年会議所 理事長	鈴木 寛明	前任：高林 俊彦
商工・観光 (観光)	(一社) 秩父観光協会 会長	田代 勝三	
土地 (不動産)	(公社) 埼玉県宅地建物取引業協会 秩父支部 専務理事	山柴 康広	
土地 (土地鑑定)	(公社) 埼玉県不動産鑑定士協会	新井 寛久	
住民代表等	秩父市町会長協議会 副会長	西 弘行	諏訪町会
住民代表等	公募市民	今泉 学之	
住民代表等	公募市民	関根 進	
行政 (埼玉県)	埼玉県都市整備部都市計画課 副課長	宮田 敏之	前任：石川 修
行政 (埼玉県)	埼玉県秩父地域振興センター 地域防災幹	石川 修	前任：持田 正美

■用語の解説

あ

IoT (Internet of Things)

一般的に「モノのインターネット」と呼ばれ、例えば、テレビやエアコンがインターネットにつながることで、モノが相互通信し、遠隔からも認識や計測、制御などを可能とする仕組み

ICT

IT(Information Technology)は「情報技術」、ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」を指す言葉

アクティビティ (activity)

「行動」や「活動」という意味の言葉で、特に旅行先での活動、例えば、カヌーでの川下りやパラグライダーなど、実際に体を使ってアクティブに体験すること

アニメツーリズム

「聖地巡礼」とも呼ばれる、アニメや漫画の作品の舞台となった土地や建物などを訪れる旅行のこと

イノベーション

これまでのモノ・仕組みなどに対して全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと

インバウンド

「外から中へ入る、内向きの」という意味の言葉で、日本では一般的に、「外国人が日本を訪れる旅行」のこと

インフラ

インフラストラクチャーの略で、道路・鉄道・港湾・ダム・上下水道・通信施設など、公共の福祉のための基盤となる施設のこと

ウォーカブル

「歩く」の「walk」と「～できる」の「able」を組み合わせた「歩くことができる、歩きやすい」という意味の言葉

雨水出水(内水)

一時的に大量の降雨が生じ、下水道などの排水施設に雨水を排除できないこと、また、下水道などの排水施設から河川などの公共水域に雨水を排除できないことに起因した出水



SDGs

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015 年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標

エリアマネジメント

特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営 (マネジメント) を積極的に行おうという取り組み

LGBT

Lesbian (レズビアン、女性同性愛者)、Gay (ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual (バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender (トランスジェンダー、性別越境者) の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ (性的少数者) の総称

延焼遮断帯

延焼の拡大を防止・遅延させるため、広幅員の道路と沿道の耐火建築物などによって構成される帯状の不燃化空間のこと

か

カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができない CO2 等の温室効果ガスの排出について、できるだけ排出量が減るよう削減努力を行った上で、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方

家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)

洪水時に家屋の流失・倒壊をもたらすような河岸侵食が発生するおそれがある範囲

家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)

洪水時に家屋の流失・倒壊をもたらすような氾濫流が発生するおそれがある範囲

がけ地近接等危険住宅移転促進事業

災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援する補助制度

過疎地域

人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域として、過疎地域自立促進特別措置法に基づき指定され、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずる地域

干害防備保安林

洪水、渇水の緩和、各種用水を確保する森林の水源涵養機能により、簡易水道など局所的な用水源を保護するため、農林水産大臣または都道府県知事によって指定される森林

GIGA スクール構想

多様な子どもたちに対し、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させるため、1人1台の端末を用いた個別に最適化した授業の実施に向け、高速で大容量の通信ネットワーク整備する構想

急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地やこれらに隣接する土地のうち、斜面の崩壊により住民の生命に危害の恐れのある範囲について、都道府県知事が急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき指定する区域

区域区分

既に市街地を形成している範囲及び概ね10年以内に優先的に市街化を進めるべき範囲である「市街化区域」と、市街化を抑制する範囲である「市街化調整区域」に区分すること

クラウド

インターネットなどのネットワークに接続されたコンピューター（サーバー）が提供するサービスを、ネットワーク経由で手元のパソコンやスマートフォンで利用できる、コンピューターの利用形態

グリーンツーリズム

緑豊かな農村地域において、農業などを楽しみながら滞在し、地域の人との交流や文化、自然を楽しむ休暇の過ごし方・余暇活動

下水道ストックマネジメント計画

下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら、維持管理、更新を一体的に捉えて計画的・効率的に管理するための計画

洪水(外水氾濫)

河川の堤防から水があふれ、または堤防が決壊して家屋や田畑が浸水すること



国土強靱化地域計画

大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するため、都道府県または市町村が策定する「国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画」

さ

災害時要配慮者利用施設

高齢者、障害者、乳幼児等、防災施策において特に配慮を要する人のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する人が利用する社会福祉施設、医療施設などの施設

サプライチェーン

商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのこと

CSR 協定

「CSR」は Corporate Social Responsibility の略で、「企業の社会的責任」と訳され、地域の課題解決に向けて民間企業が支援することを目的に自治体等と締結する協定

ジオサイト

現地でみられる地質、地形、歴史などの観察ポイント（ジオポイント）を、そのジオパーク※を特色づける一つの特徴的なテーマでまとめた「見どころ」の単位

※ジオパークとは、「地球・大地（ジオ：Geo）」と「公園（パーク：Park）」とを組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球（ジオ）を学び、丸ごと楽しむことができる場所

自然減

死亡者数が出生者数を上回っている状態。少子高齢化の傾向をみるうえでの基礎的指標となる。

実証実験

新開発の製品・技術などを、実際の場面で使用し、実用化に向けての問題点を検証すること

指定管理者制度

地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、民間企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度

社会減

転出が転入を上回っていること。転出超過ともいう。

社会実験

新たな施策や事業を本格的に導入する前に、課題や効果などを把握するため、場所や期間を限定して地域とともに試行する取り組み

浄化槽処理促進区域

下水道供用区域及び下水道事業計画区域を除く区域のうち、自然的・経済的・社会的諸条件からみて浄化槽によるし尿・雑排水の適正な処理を特に促進する必要があると認められ、指定される区域

振興山村地域

山村振興法に基づき、山村の自立的発展の促進と移住を含めた山村における定住の促進、山村における人口の著しい減少の防止、地域格差の是正のため、山村振興に関する計画を作成し、これに基づいてその振興を図ることが必要かつ適当として指定される山村

人口のドーナツ化とスポンジ化

人口のドーナツ化とは、地価の高止まりなどの様々な要因によって、中心市街地での人口減少、周辺部・郊外部などで人口増加により中心市街地が空洞化し、人口集積がドーナツ状に郊外化する現象のこと

スポンジ化とは市街地の大きさ・広がりが変わらないにもかかわらず人口が減少し、市街地内に使われない空間が小さい穴があくように生じ、密度が下がっていくこと

浸水想定区域

河川の氾濫や局所的な豪雨などによって雨水の排除ができないことによる出水、高潮による氾濫が起きた場合に、浸水が想定される区域

森林環境税

地球温暖化防止や国土の保全、水源のかん養などの公益的機能を有する森林を適切に整備するため、広く徴収される国税

森林環境譲与税

地球温暖化防止や国土の保全、水源のかん養などの公益的機能を有する森林を適切に整備するため、森林環境税を原資として森林を擁する市町村や都道府県に、客観的な基準で按分して譲与されるもの

森林経営管理制度

森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図るため、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行う制度



水源かん養保安林

流域保全上重要な地域にある森林の河川への流量調節機能を安定化し、その他の森林の機能とともに、洪水、渇水の緩和、各種用水の確保のため、農林水産大臣または都道府県知事によって指定される森林

スモールビジネス

一般に小規模のビジネスのことをいい、中小企業やベンチャー企業を含めることもあるが、個人の裁量、個人の力量とその労働時間に対して得られる報酬がベースとなるビジネス・働き方

セーフコミュニティ

「けがや事故などは偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防することができる」という基本理念に基づいて、その傷害予防活動に重点を置き、地域社会全体が協働により安全・安心の取組を行っている地域のこと

ゾーン 30

区域（ゾーン）を定めて時速 30 キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内におけるクルマの走行速度や通り抜けを抑制することで、生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策

Society 5.0（超スマート社会）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもの

た

大規模盛土造成地

盛土の面積が 3,000 m²以上の谷や沢を埋めた造成宅地、盛土する前の傾斜地の角度が 20 度以上で盛土の高さが 5 m 以上の傾斜地盤上に腹付けした造成地

多自然型工法

多様性豊かな生態系の保全・育成を図るため、例えば河川改修の際に、植生や自然石を利用した護岸整備など、自然の川の持つ構造的な多様性を尊重した工法

小さな拠点

複数の集落が散在する地域において、商店、診療所等の日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、さらに周辺の各集落との間をコミュニティバスなどの交通手段により結んだ地域の拠点

秩父市総合振興計画

秩父市の全ての施策の基本となり、総合的かつ計画的な行政の運営を図るために策定される計画

ちちぶ版地域包括ケアシステム

介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう推進している「地域包括ケアシステム」の構築を秩父圏域の1市4町で一体的に推進する仕組み・体制

地理情報システム（GIS）

「Geographic Information System」を略して「GIS」ともいい、デジタル地図の画面上に様々な情報を重ねて、それらの情報を用いて様々な分析を行うシステム

低炭素型

地球温暖化の原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出量が少ないこと

低未利用土地権利設定等促進計画

都市のスポンジ化等の対策として、低未利用地の地権者等と利用希望者とを、行政が所有者等の探索も含め能動的にコーディネートし、所有権にこだわらず複数の土地や建物に一括して利用権等を設定する計画

デジタルシフト

インターネット通販などのように、時間や場所にとらわれず、双方向にコミュニケーションが取れる環境をデジタル技術で構築することにより、生産・消費活動をより効率的なものに変えていくこと

テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方で、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称

特定農山村地域

特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づき、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域であり、かつ、土地利用の状況、農林業従事者数等からみて農林業が重要な事業である地域として指定され、地域における創意工夫を生かしつつ、農林業その他の事業の活性化のための基盤の整備を促進するための措置を講じる地域



都市計画区域

都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業、その他の都市計画に関し必要な事項を定めることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とした法律

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

都市計画法第6条の2の規定に基づき、都市計画区域ごとに都道府県が定める都市計画の総合的な方針

都市計画施設

都市計画法第11条に掲げられている都市施設（道路、公園、水道、下水道など）のうち、将来を見据え計画的なまちづくりを進めるため、都市計画法に基づき名称・位置・規模などが「都市計画」に定められた施設

都市計画法

都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業、その他の都市計画に関し必要な事項を定めることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とした法律

都市公園法

都市公園（都市計画施設として設置する、また都市計画区域内に設置する公園・緑地など）の設置及び管理に関する基準等を定めて、都市公園の健全な整備・維持管理よって公共の福祉の増進に資することを目的とした法律

都市再生特別措置法

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化や都市の居住環境の向上を図るため、都市の再生の推進に関する基本方針等について定めるとともに、緊急を要する市街地の整備や都市再生整備計画に基づく事業への交付金の交付などの措置を講じることで、社会経済構造の転換を促し、経済の健全な発展や生活の向上に寄与することを目的として制定された法律

土砂災害警戒区域

土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域

土砂災害特別警戒区域

土砂災害警戒区域のうち土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ住民の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制される土地の区域

ドローンハイウェイ

空撮や農薬散布のほか、長距離飛行や都市部での自律飛行の実現によって、物流、災害対応など多様な分野への普及拡大が期待されるドローン専用の飛行空域・空路

な

二地域居住

都市住民が、都市部の住居のほかに、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村などにおいて、中長期、定期的・反復的に滞在する生活拠点を持つこと

認定道路

国または地方自治体が、道路法に基づいて指定または認定を行い、維持管理をしている道路のこと

農業集落排水事業実施採択区域

農業振興地域を対象として、農業用排水施設の水質保全及び機能維持、農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するための農業集落排水施設の整備事業の実施が採択された区域

農用地区域

農業振興地域内における集団的に存在する農用地や、土地改良事業の施行にかかる区域内の土地などの生産性の高い農地等、農業上の利用を確保すべき土地として指定された土地

は

Park-PFI（公募設置管理制度）

都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法で、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度

バイオマス

生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの



バリアフリー

道路の段差などの物理的障壁、障害者や高齢者等の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な全ての障壁など、障害者や高齢者等が社会生活をしていく上で、障壁（バリア）となるものを除去すること

PFI

Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

PDCA サイクル

品質管理などの継続的改善手法。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

PPP

Public Private Partnership の略で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指して、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念・考え方

ビッグデータ

日々、膨大に生成・蓄積されるさまざまな種類・形式のデータのこと

5G

第5世代移動通信システムを指し、高速大容量、低遅延、多数同時接続が特徴の無線通信システム

辺地

辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、公共的施設の計画的な整備に必要な財政上の措置を講じる地域として、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき総合整備計画を定める、交通条件や自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域と比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島等の地域

防災集団移転促進事業

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転促進の円滑な推進を図る事業

ま

MaaS (Mobility as a service)

バス、電車、タクシーからライドシェア、シェアサイクルといったあらゆる公共交通機関を、ITを用いて切れ目なく結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステムのこと

マイクロツーリズム

新型コロナウイルスによって打撃を受けた観光業界を救う手段の一つとして提唱された、自宅からおよそ1時間圏内の地元や近隣への短距離観光のこと

無電柱化

道路の地下空間を活用して、電力線や通信線などをまとめて収容する電線共同溝などを整備し電線類を地中化し、道路から電柱をなくすこと。

モニタリング

監視すること。観察し、記録すること。

や

誘導施設 (都市機能増進施設)

人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、立地適正化計画に定める都市機能誘導区域において、市民生活に必要で都市の利便性・魅力をさらに高めるために立地誘導を図る施設

ユニバーサルデザイン

文化・言語・国籍や年齢・性別・能力などの違いにかかわらず、出来るだけ多くの人を利用できることを目指した建築・設備、製品、情報などのデザインのこと

ユネスコ無形文化遺産

口承による伝統及び表現、芸能、社会的慣習、儀式及び祭礼行事、自然及び万物に関する知識及び慣習、伝統工芸技術などの形のない文化であって、土地の歴史や生活風習などと密接に関わる「無形文化遺産」で、ユネスコ無形文化遺産保護条約に基づき「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に登録されたもの



用途地域

都市計画法の地域地区のひとつで、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、田園住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域の13種類があり、建物用途の混在を防ぐことを目的に住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定め、建てられる建物等の種類や大きさなどを制限する制度

ら

リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、都市づくりの側面からは、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質

立地適正化計画

都市再生特別措置法に基づき、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を誘導するための方針や施策を定める計画

わ

ワーケーション

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地や帰省先など、自宅以外の休暇先で、リモートワーク（会社と違う場所で仕事をする）をする過ごし方のこと